

平成 22 年度事業報告

公益社団法人にいがた被害者支援センター

項目	事業内容
1 事業方針	犯罪等により被害を受けた被害者及びその家族や遺族に対し、支援活動員による被害者支援活動を行うとともに、広報啓発活動を推進し、被害者支援の必要性や重要性を呼び掛け、社会全体の意識高揚を図り、被害者支援の輪を広げる。
2 事業内容	センターは、上記方針に基づき以下の活動を行った。 ①犯罪被害者等に対する電話相談及び面接事業…《公1事業》 ②犯罪被害者等への直接支援事業……………《 》 ③犯罪被害者等自助グループへの支援事業……………《 》 ④犯罪被害者等給付金申請手続き補助事業……………《 》 ⑤犯罪被害者等の支援に関する広報・啓発事業…《公2事業》 ⑥相談員・直接支援員の育成及び研修事業……………《公3事業》 以下に報告する。
3 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等早期援助団体の指定受け ・関係団体との連携 ・「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会」構成員としての協働 ・マスコミ報道・取材への取組み

事業実施状況	
①犯罪被害者等に対する電話相談及び面接事業	
・電話相談	電話相談員による電話相談（相談料無料）を実施するとともに、必要に応じて関係機関、団体を紹介した。 ○電話相談件数 136 件、（前年度 171 件、△35 件、△20.5%） 内訳紙のとおり。
・面接相談	面接相談を実施して、相談被害者に最適な専門的援助方策や解決策をともに考えるなどのサポートを行った。 ○面接相談件数 25（前年度 22 件、+3 件、+13.6%） 内訳紙のとおり。
<ul style="list-style-type: none"> ・相談日 週 5 日（月～金曜日、休日・年末年始を除く。） ・非常通報装置の整備 面接相談中の緊急事態発生時に面接相談室から離れた事務室に緊急通報を行うことができるカード発信器を整備した。 ・県主催の個別相談会の共同開催 12 月 18 日 4 件、20 日 1 件（上記面接件数に含む） 	

支援活動員 4 名派遣

②犯罪被害者等への直接支援事業

面接相談等で支援が必要と判断した被害者等に対し、裁判所、警察署等への付添い、代理傍聴等及び継続的なサポートによる支援活動を行った。

○直接支援件数 147 件（前年度 76 件、+71 件、+93.4%）

内訳別紙のとおり。

③犯罪被害者等自助グループへの支援事業

同じようなつらい体験をした交通事故被害者遺族同士が互いの体験を語り感情を分かち合い、平穏な暮らしに戻るための自助グループの支援活動を行った。

・新潟市 6 回開催（奇数月、新潟エゾンプラザ）

参加人員 延 21 名（前年度 延 15 名、+6 名、+40.0%）

対応支援活動員 延べ 28 名

④犯罪被害者等給付金申請手続補助事業

実績なし

⑤犯罪被害者等の支援に関する広報・啓発事業

ア リーフレット、メモ帳、カード、ポケットティッシュを作成配布及び公共交通機関を利用した広報媒体により、支援センターの相談窓口や活動内容等について広報するとともに被害者を社会全体で支える地域をつくるための広報啓発活動を行った。

・広報資料印刷

リーフレット 5000 部×2 回、メモ帳 5000 部、ポケットティッシュ 5000 部

・イベント配布広報活動

7 月 15 日 県民交通安全大会 新潟テルサ 500 部 専務理事他 3 名

7 月 24 日 プロ野球オールスター戦 500 部 専務理事他 1 名

10 月 1 日 新潟市安心安全なまちづくり市民大会 亀田市民会館 430 部
活動員 4 名

10 月 18 日 柏崎市安全安心市民大会 柏崎産業文化会館 420 部
専務理事他 3 名

10 月 19 日 新潟県安全安心なまちづくり県民大会 新潟ユニゾンプラザ
500 部 専務理事他 1 名

11 月 1 日 魚沼市高齢者交通安全宣言大会 魚沼市地域振興センター

350部 専務理事他1名

11月15日 胎内市高齢者交通安全宣言大会 胎内市へ配布依頼 350部

2月6日 県警音楽隊定期演奏会 新潟テルサ 1000部 専務理事他5名
(県警本部と共同実施)

・バス停広告

乗降客の多い新潟交通バス市内線の停留所スタンド4ヶ所に広報看板(H57×W35cm)を掲出し、潜在的な被害者の発掘及びセンター活動の広報啓発に努めた。

平成22年4月1日～平成23年3月31日(1年間)

万代シティ、本町、古町、県庁 計4ヶ所

・バス車内広告

新潟交通市内路線バスの窓に車内ステッカー広告(H18×W50cm)を貼付・掲出し、潜在的な被害者の発掘及びセンター活動の広報啓発に務めた。

平成22年6月～平成23年3月(10ヶ月間) 35台

イ 犯罪被害者週間協賛キャンペーン

内閣府設定「犯罪被害者週間」(11月25日～12月1日)に合わせ、広報用ポスター、チラシを作成の上、関係機関、団体を通じ、及び街頭キャンペーン等で配布するとともに、被害者支援フォーラムを開催して、県民に被害者支援の重要性を訴える広報啓発活動を行った。

・11月13日(土) 街頭キャンペーン活動(県警本部と共同実施)

西堀・古町地区、万代地区 16名

2010フォーラム及びセンター活動の広報 チラシ、リーフレット、メモ帳、ポケットティッシュ

・11月20日(土) 「2010被害者支援フォーラムinにいがた」16名

新潟市中央区 新潟市民プラザ

来場者数 230名

○講演：大阪教育大学附属池田小学校児童殺傷事件被害者遺族 酒井肇 講師

○センター活動報告

○県警音楽隊コンサート

県警本部共催事業

後援団体：県、県教委会、県被害者支援連絡協議会、新潟市、市教委会、新聞・テレビ等報道各社 計15団体

・ポスター500部、チラシ1万1000部印刷及び掲出、配布依頼

県、警察本部、新潟市他各市町村、県・市教育委員会、関係機関、団体等

・県被害者支援連絡協議会広報専門部会の主議題として検討

9月7日(火) 警察本部庁舎

県、県教育庁、県警本部、新潟市、県防犯協会、日本司法支援センター新潟地方事務所による広報推進等

- ・新潟市各区役所だよりへの広報掲載 [専務理事他 1名]
 - ・新潟日報「a s s h」紙への広報掲載
 - ・新潟駅構内東西連絡通路へのポスター掲載…新潟市へ
 - ・県警ホームページへの掲載
 - ・フリーペーパーへの掲載
 - ・道路使用許可申請…新潟東・新潟中央警察署、NEXT21・三越・古町7商店街振興会、万代シテイ商工連合会商店街振興組合
 - ・新聞、テレビ・ラジオ等報道機関への取材・報道依頼
- ウ 広報紙「支援センターだより」を発行し、支援センターの活動内容等を関係機関、団体等を通じるなどして社会全体に被害者支援の輪を広げる活動を行った。
- ・7月 8号 5000部印刷配布
 - ・2月 9号 5000部印刷配布
- エ 関係団体への広報啓発・財政基盤強化
- 関係団体等に対し、当センターの活動内容を広報し、賛助会員の獲得、寄付受け入れに努めた。
- ・イオン幸せの黄色いレシートキャンペーンの広報活動
イオン新潟南SC… 4月 1名、5月 3名、7月 1名、8月 1名、
9月 1名、10月 1名 延7名
 - ・被害者支援自動販売機による寄付募集活動
11月から実施
 - ・チャリティ音楽ショー開催協力による寄付受け入れ
2月26日(土)

⑥相談員・直接支援員の育成及び研修事業

- ア 継続講座研修
- 被害者支援に係わる分野の講師を招き、支援センターの人的資源強化を図るため支援活動員の継続講座を実施した。
- ・4月～3月の12回実施(原則毎月第2火曜日)、延べ244名出席
 - ・部外講師7名、部内講師4名
- イ 各種研修会参加
- 直接的支援事業強化のため、NPO全国被害者支援ネットワーク等主催の研修会に参加した。
- ・2010年度全国被害者支援ネットワーク関東甲信越ブロック研修会
第1回 6月26～27日 上尾市 3名出席
第2回 1月15～16日 上尾市 3名出席
 - ・性犯罪被害者支援セミナー
9月13～14日 東京都 1名出席

- ・全国犯罪被害者支援フォーラム 2010・全国研修会
10月 1～3日 東京都 9名出席、1名コーディネーターで出席
- ・2010年度自助グループ継続研修会
10月 26日～27日 東京都 2名出席
- ・平成 22年度直接的支援実地研修
11月 29日～12月 3日 東京都 1名出席
- ・平成 22年度こころの健康づくり対策研修会（トラウマ対策基本技能研修）
12月 14～15日 東京都 1名出席

ウ 直接支援研修

早期援助団体指定に向け直接支援能力向上を図るため、被害者支援に係わる分野の講師を招き支援活動員の直接支援研修を行った。

- ・9月～2月（6回）新潟ユニゾンプラザ
- ・部外講師2名、部内講師2名、延べ88名出席
- ・テーマ～付添等の直接支援、自助グループ支援等

⑦ その他

ア 犯罪被害者等早期援助団体の指定受け

3月 15日 県公安委員会から犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支給に関する法律第3条第1項に基づく犯罪被害者等早期援助団体の指定を受けた。

イ 関係団体との連携

- ・1月 27日 相談内容に即した弁護士紹介を円滑に行うため、県弁護士会と「相談弁護士紹介制度に関する協定書」を締結した。

ウ 県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会構成員としての協働

- ・専務理事他支援活動員1名が、5月以降、センターを代表して自家用車に自動車用防犯ステッカー「安全・安心にいがた防犯パトロール」を貼付して、通勤時等の「ながらパトロール」を推進中
- ・【再掲】7月 24日 プロ野球オールスター戦 広報活動（県、県警本部等と共同実施） 専務理事他1名

エ マスコミ報道・取材への取組み

- ・5月 18日 新潟日報朝刊報道
「態勢整え相談急増」年間支援活動実績
- ・9月 29日～10月 4日 新潟日報朝刊報道
「被害者支えて」4回連載で犯罪被害者支援の現状、問題点と課題
- ・11月 14日 新潟日報朝刊
「被害者支援理解して～民間団体街頭で呼び掛け」
11月 13日犯罪被害者週間協賛街頭キャンペーン活動実施。

・ 11 月 21 日

読売新聞朝刊「大阪の池田小学校被害者が講演」

新潟日報朝刊「犯罪被害者へ理解深め～新潟池田小事件遺族が講演」

犯罪被害者週間協賛キャンペーン「2010 被害者支援フォーラム in にいがた」を開催。

・ 2 月 20 日 読売新聞朝刊

「被害者支援より迅速に」

犯罪被害者支援の充実を図るため、22 年度内に犯罪被害者等早期援助団体の公安委員会指定を受ける見込み。